

第2章 地域福祉を取り巻く状況

1 人口動態等

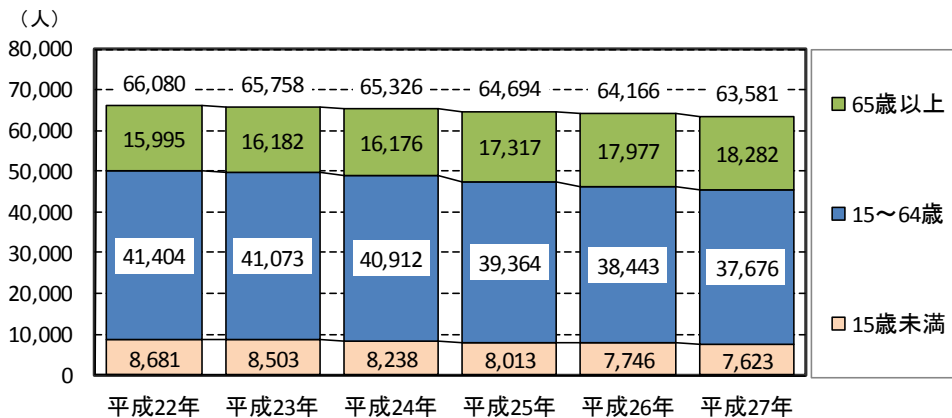
※構成比(%)は小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

(1) 人口の推移

本市の人口は、緩やかな減少傾向で推移し、平成27年3月末日現在では、63,581人となっています。年齢3区分別人口では、15歳未満の年少人口が減少傾向にあり、65歳以上の高齢者人口が増加傾向にあることから、少子高齢化の進展がみられます。

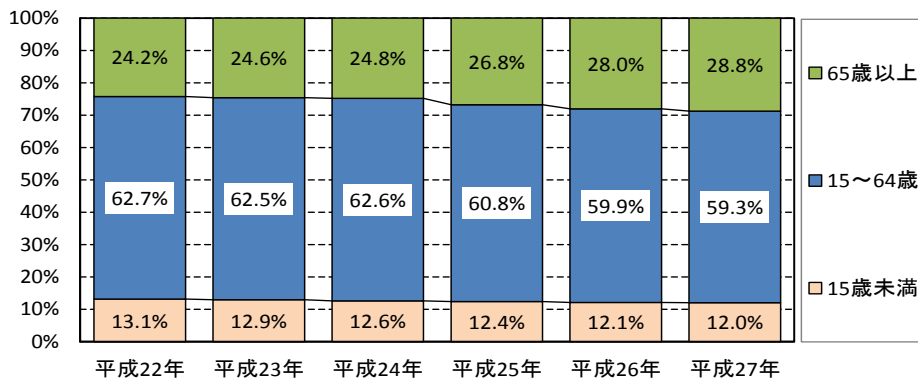
また、年齢3区分別人口の割合では、15歳未満の年少人口割合の減少と65歳以上の高齢者人口割合（高齢化率）の増加が見られ、平成27年3月末日現在では、年少人口割合12.0%、高齢者人口割合28.8%となっています。

■図 2-1 年齢3区分別人口



資料：住民基本台帳 各年3月末日現在

■図 2-2 年齢3区分別人口割合



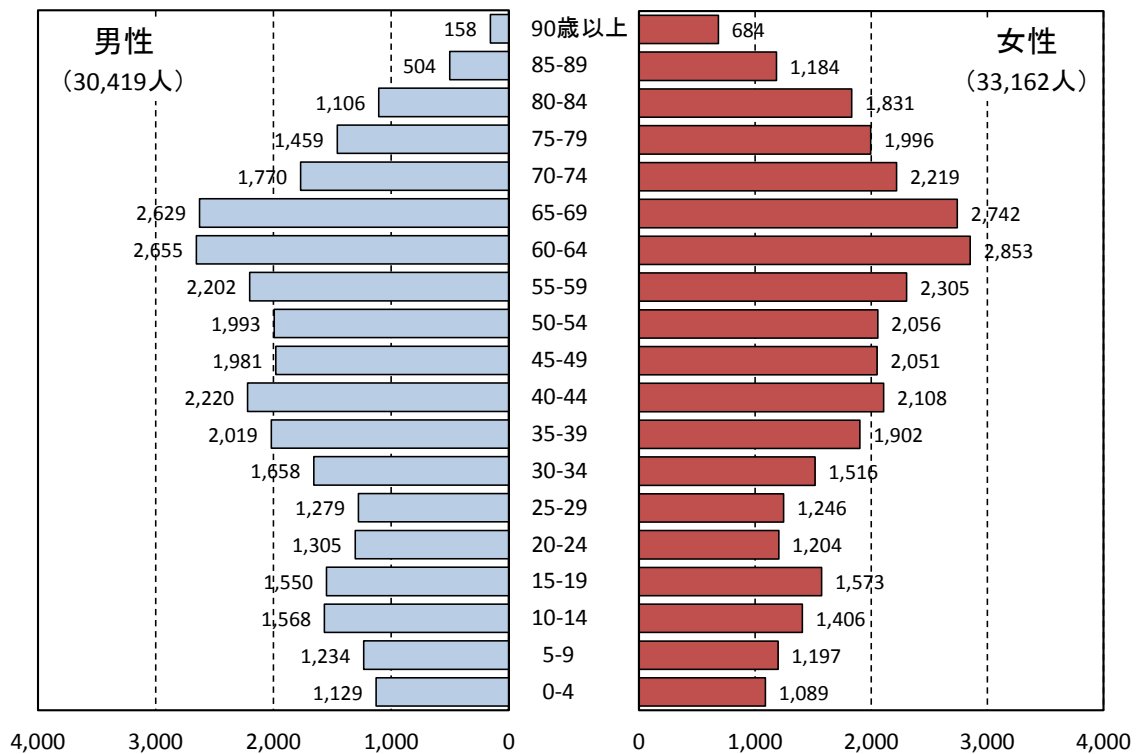
資料：住民基本台帳 各年3月末日現在

(2) 人口ピラミッド

本市の平成 27 年 3 月末日現在の人口ピラミッドをみると、年少人口が少なく将来の人口減少が予測される「壺型」となっています。

加えて、男女ともに 60 歳から 64 歳の人口構成が最も多く、今後 5 年間のうちに 65 歳以上となることから、高齢者数の大幅な増加が予測されます。

■図 2-3 人口ピラミッド



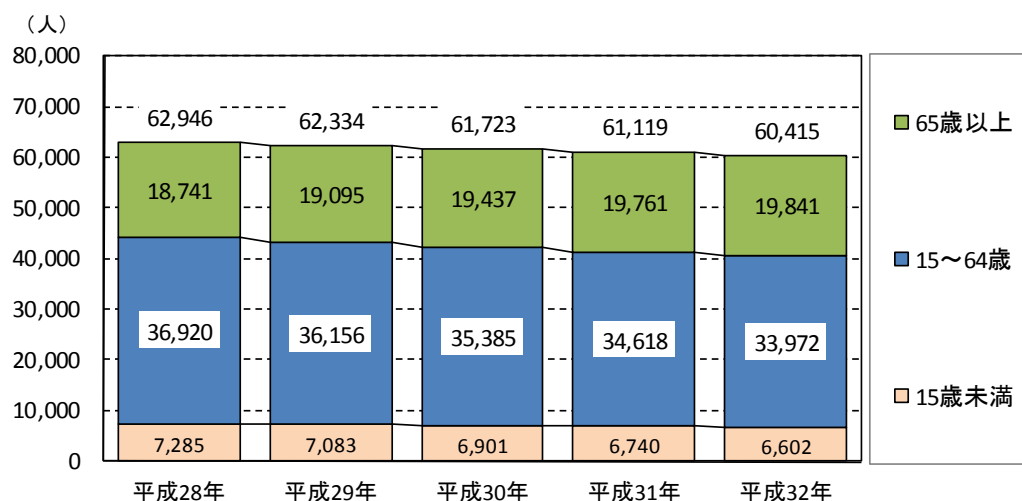
資料：住民基本台帳 平成 27 年 3 月末日現在

(3) 人口推計

本市の将来人口をコーホート変化率法により推計すると、総人口は減少傾向にあり5年後の平成32年には、60,415人となり、平成27年の63,581人と比べ3,166人減少すると予測されます。

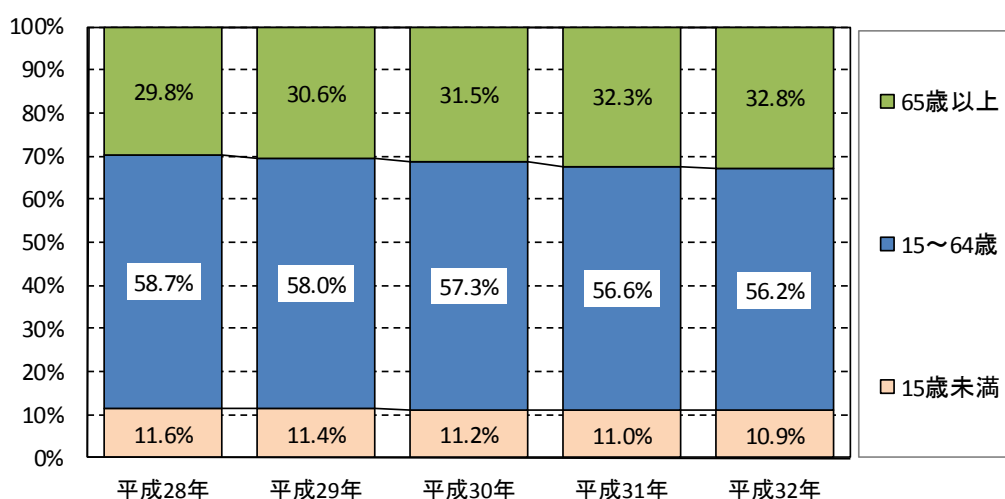
また、平成32年には高齢化率が32.8%にまで達すると予測され、およそ人口の3人に1人が高齢者となると予測されます。

■ 図 2-4 年齢3区分別人口推計



資料：住民基本台帳に基づく人口 コーホート変化率法による推計

■ 図 2-5 年齢3区分別人口推計の割合



資料：住民基本台帳に基づく人口 コーホート変化率法による推計

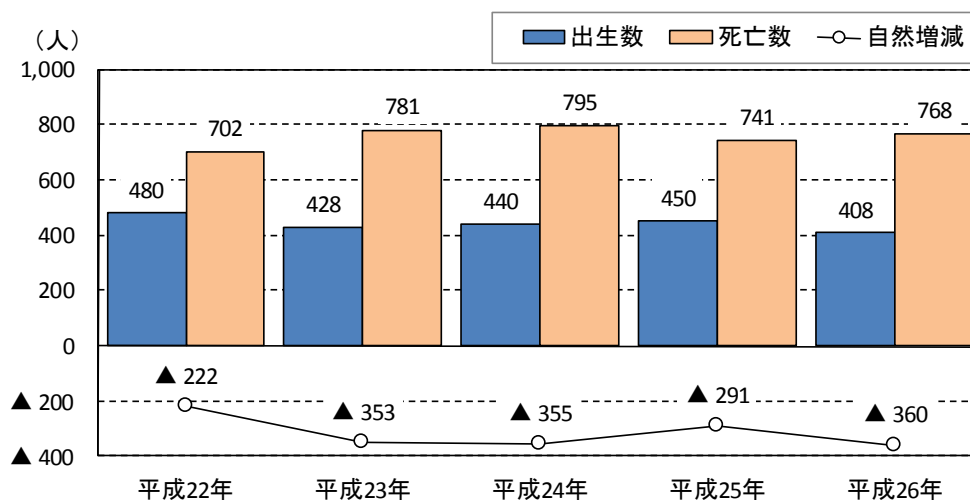
※コーホート変化率法・・・各コーホート（観察対象の集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

(4) 自然動態・社会動態

自然動態について、出生数と死亡数の推移をみると、常に死亡数が出生数を上回り、平成26年では、マイナス360人となっています。

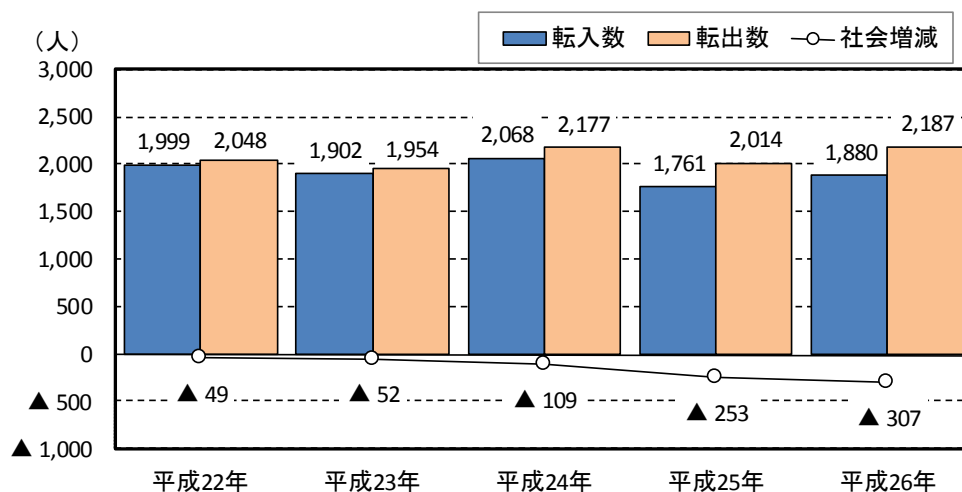
また、社会動態について、転入数と転出数の推移をみると、平成22年では、マイナス49人であった社会減が、平成26年ではマイナス307人となり年々社会減が増加しています。

■図 2-6 自然動態



資料：住民基本台帳に基づく人口動態表

■図 2-7 社会動態



資料：住民基本台帳に基づく人口動態表

(5) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、年々減少しており、平成20年～平成24年では、県平均より低く、1.32となっています。

■表 2-1 合計特殊出生率

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
十和田湖町	1.76	1.76	1.80	1.74	—	—
旧十和田市	1.82	1.62	1.64	1.52	—	—
十和田市	—	—	—	—	1.35	1.32
青森県	1.80	1.63	1.58	1.48	1.34	1.37

資料：人口動態統計

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に何人子どもを産むかを推計したもの

(6) 世帯の状況

世帯数は増加傾向で推移し、平成 22 年では 25,494 世帯となっています。

また、世帯数は増加しているものの、1 世帯当たりの人員は減少傾向で推移し、平成 22 年では、2.5 人となっており、単独世帯にも大幅な増加がみられます。

また、父子世帯は、60 世帯前後の横ばい傾向で推移していますが、母子世帯は年々増加傾向にあり、平成 22 年では、581 世帯となっています。

さらに、高齢者のいる世帯は、年々増加傾向で推移し、平成 22 年では、10,453 世帯となっています。中でも、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯）の増加が顕著で、ともに平成 7 年と比較して平成 22 年では、2 倍以上の世帯数となっています。

■表 2-2 世帯の状況

(単位：世帯、人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数	23,281	24,354	25,262	25,494
核家族世帯数	11,807	12,750	13,076	13,293
(対一般世帯数比)	50.7%	52.4%	51.8%	52.1%
その他の親族世帯数	5,048	4,811	4,586	4,116
(対一般世帯数比)	21.7%	19.8%	18.2%	16.1%
非親族世帯数	74	103	27	207
(対一般世帯数比)	0.3%	0.4%	0.1%	0.8%
単独世帯数	6,352	6,690	7,573	7,878
(対一般世帯数比)	27.3%	27.5%	30.0%	30.9%
一般世帯人員	67,387	67,737	66,422	64,011
一世帯当たりの人員	2.9	2.8	2.6	2.5

資料：国勢調査（平成 7 年、平成 12 年は、(旧)十和田市と十和田湖町の合算数値）

※一般世帯：住居と生計をともにしている人の集まりや単身者で持ち家や借家などの住宅に住む世帯、下宿や会社の独身寮に住む単身者や住宅以外に住む世帯

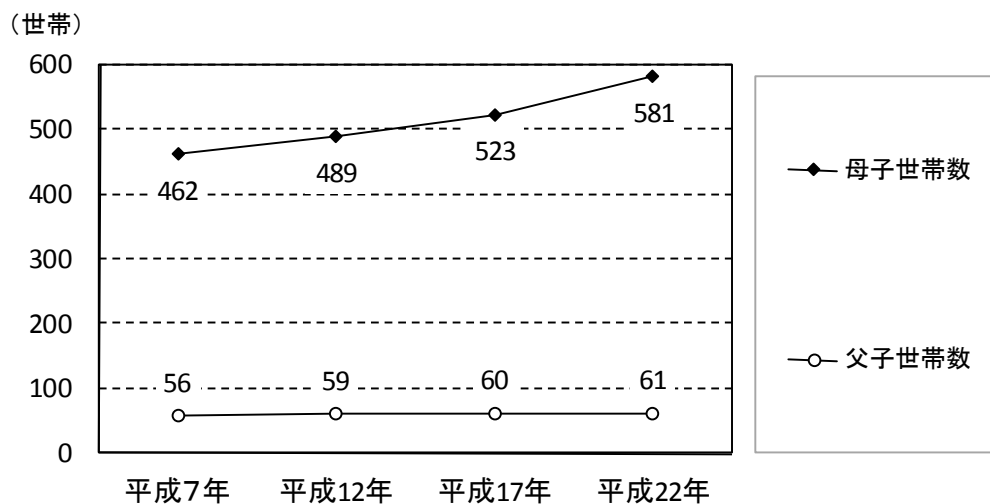
※核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯

※その他の親族世帯：核家族世帯以外の二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

※非親族世帯：二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

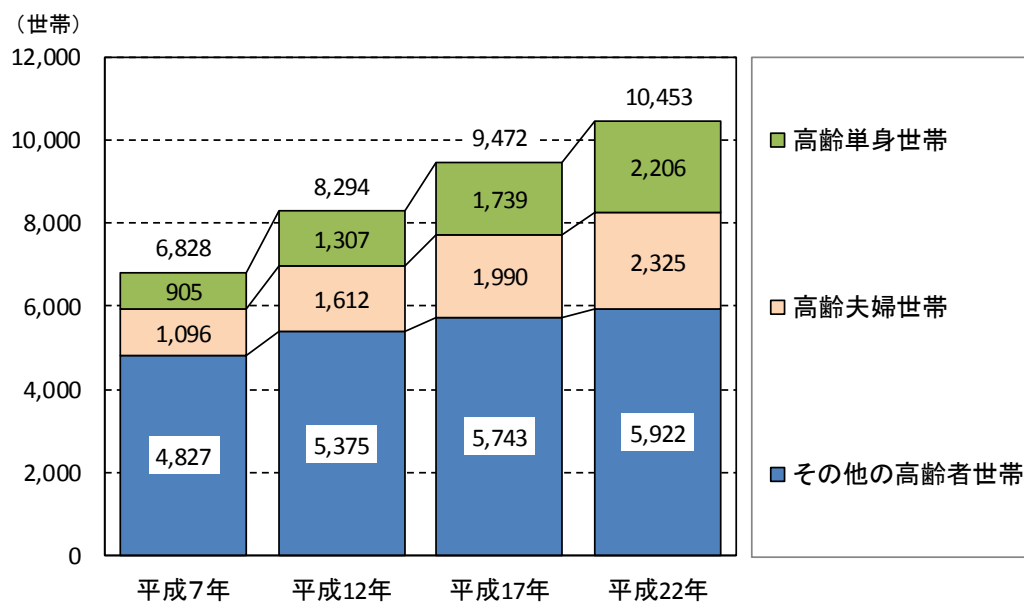
※単独世帯：世帯人員が一人の世帯

■ 図 2-8 母子・父子世帯の状況



資料：国勢調査（平成7年、平成12年は、(旧)十和田市と十和田湖町の合算数値）

■ 図 2-9 高齢者のいる世帯の状況



資料：国勢調査（平成7年、平成12年は、(旧)十和田市と十和田湖町の合算数値）

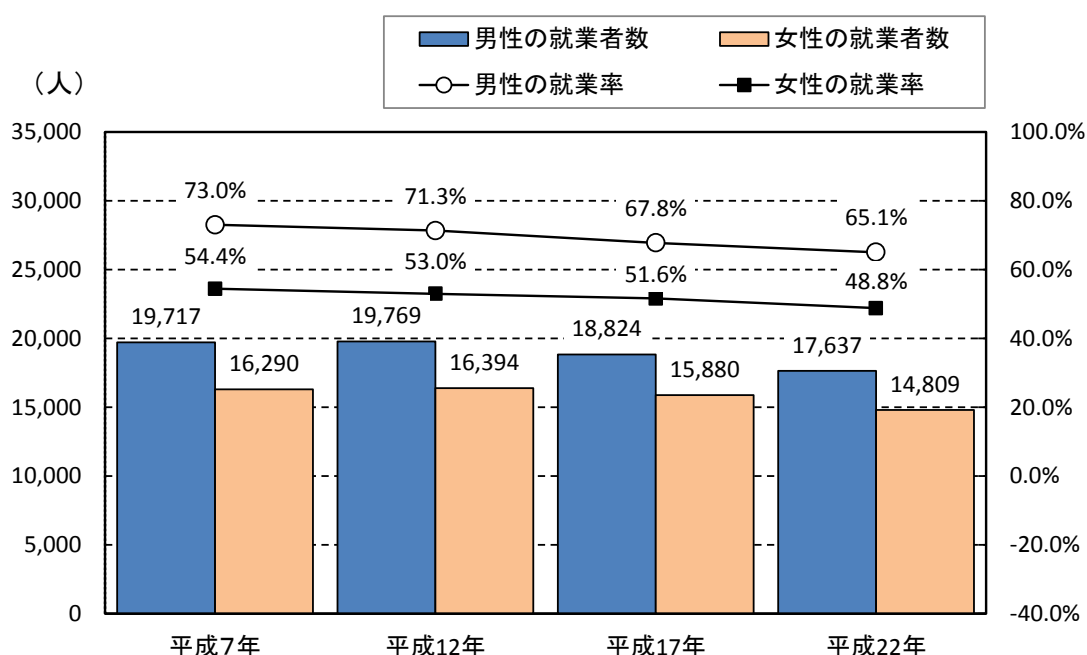
(7) 就業及び産業の状況

男女別の就業状況は、男女ともに就業率が減少傾向にあり、平成22年では男性65.1%、女性48.8%となっています。

また、産業分類では、女性の第3次産業の増加が著しく、平成22年には、73.9%と7割以上が第3次産業従事者となっています。

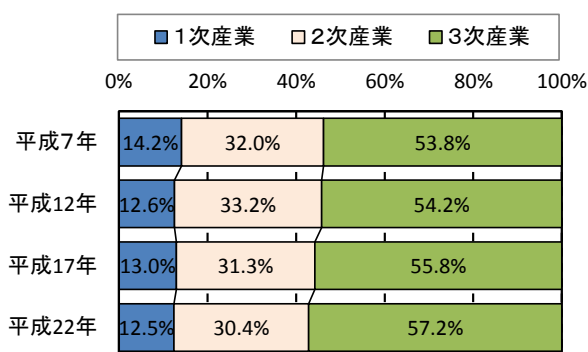
男女年齢別の就業率をみると、女性では、20代後半から30代後半で出産などによって就業率が落ち込む女性特有のM字型曲線を示していたものの、平成22年には、20代後半から30代後半の就業率の上昇により、男性の示す曲線に近づいています。

■図2-10 男女別就業状況



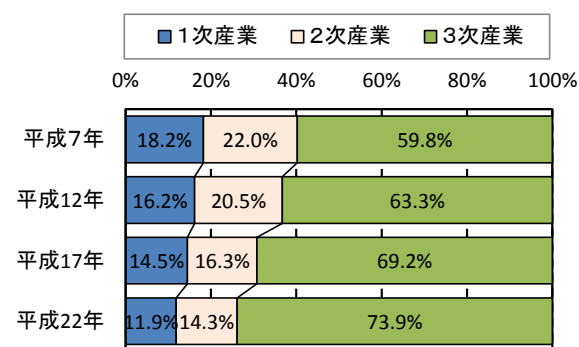
資料：国勢調査（平成7年、平成12年は、(旧)十和田市と十和田湖町の合算数値）

■図2-11 男女別産業分類（男性）



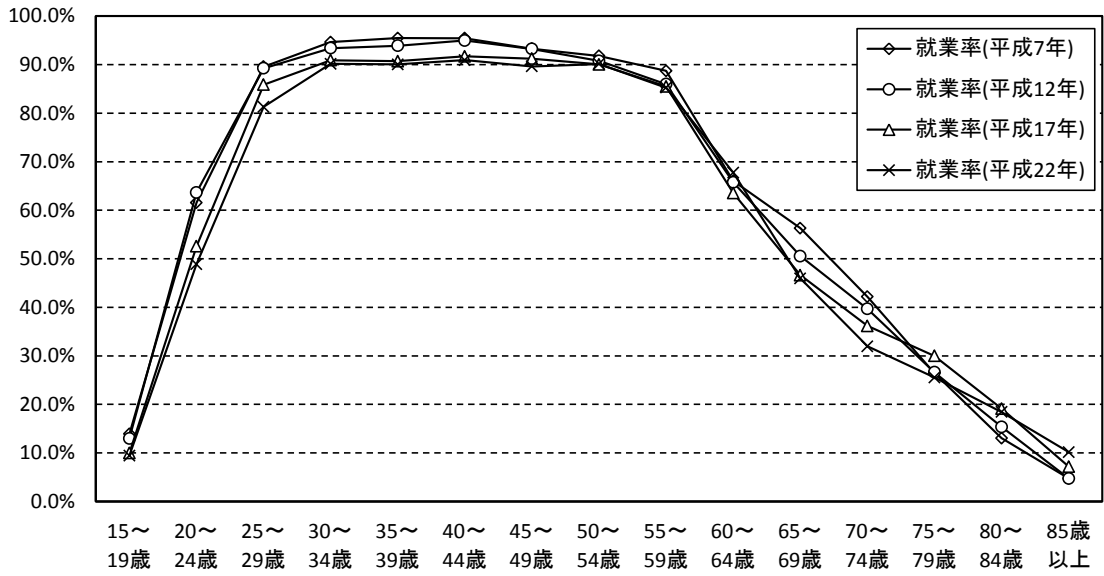
資料：国勢調査

■図2-12 男女別産業分類（女性）



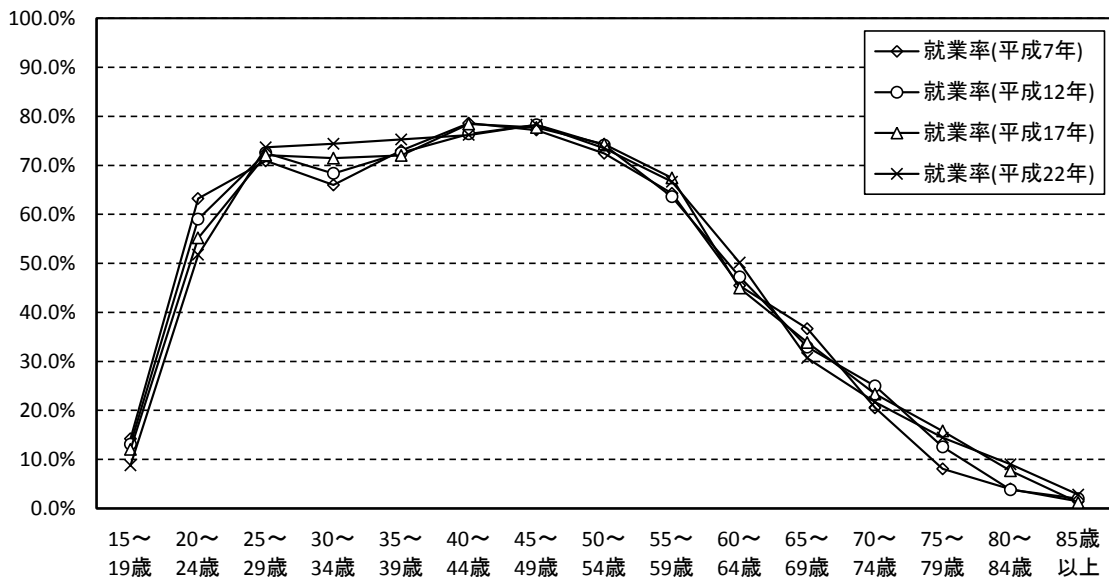
資料：国勢調査

■ 图 2-13 男女年齢別就業状況（男性）



資料：国勢調査

■ 图 2-14 男女年齢別就業状況（女性）



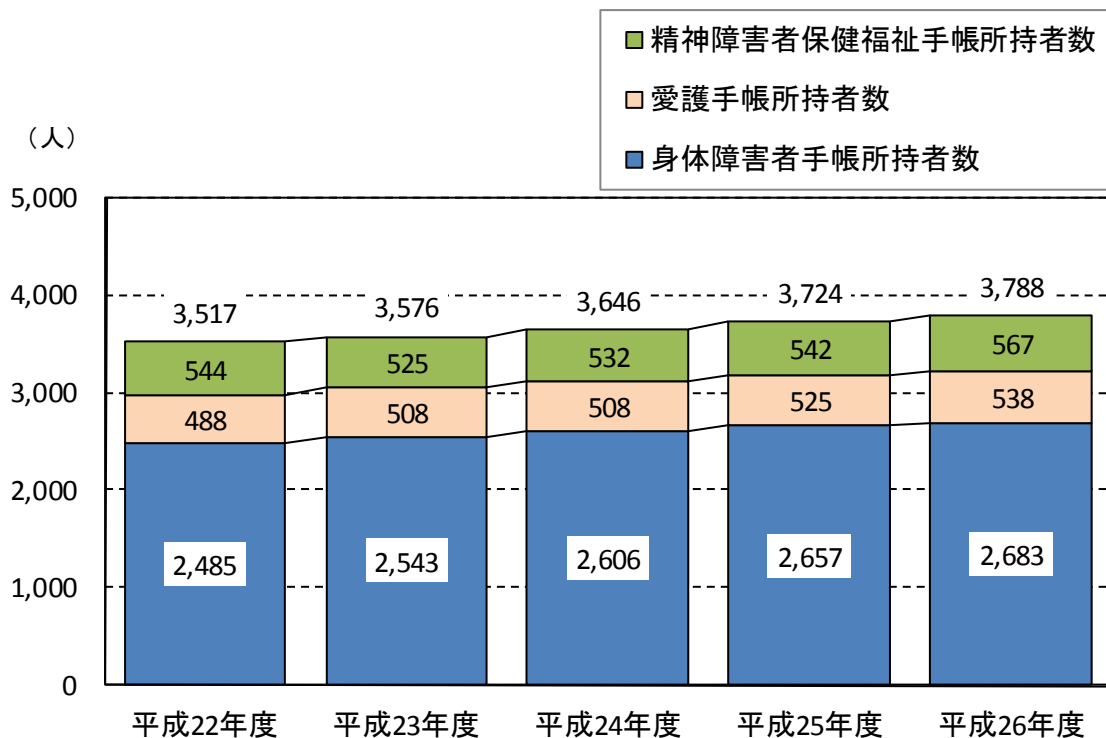
資料：国勢調査

(8) 障害者手帳所持者数

障害者手帳所持者をみると、増加傾向で推移し、平成 22 年度では 3,517 人でしたが、平成 26 年度では 3,788 人となり、271 人増加しています。

障害別では、精神障害者保健福祉手帳所持者は平成 22 年度から平成 23 年度にかけて減少があったものの、その後は増加が続き、身体障害者手帳所持者、愛護手帳所持者も増加傾向で推移しています。

■図 2-15 障害者手帳所持者数の推移



資料：福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

(9) 市内小中学校特別支援学級在籍児童・生徒数

市内小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒数の合計は増加傾向で推移しています。

■表 2-3 市内小中学校特別支援学級在籍児童・生徒数の推移

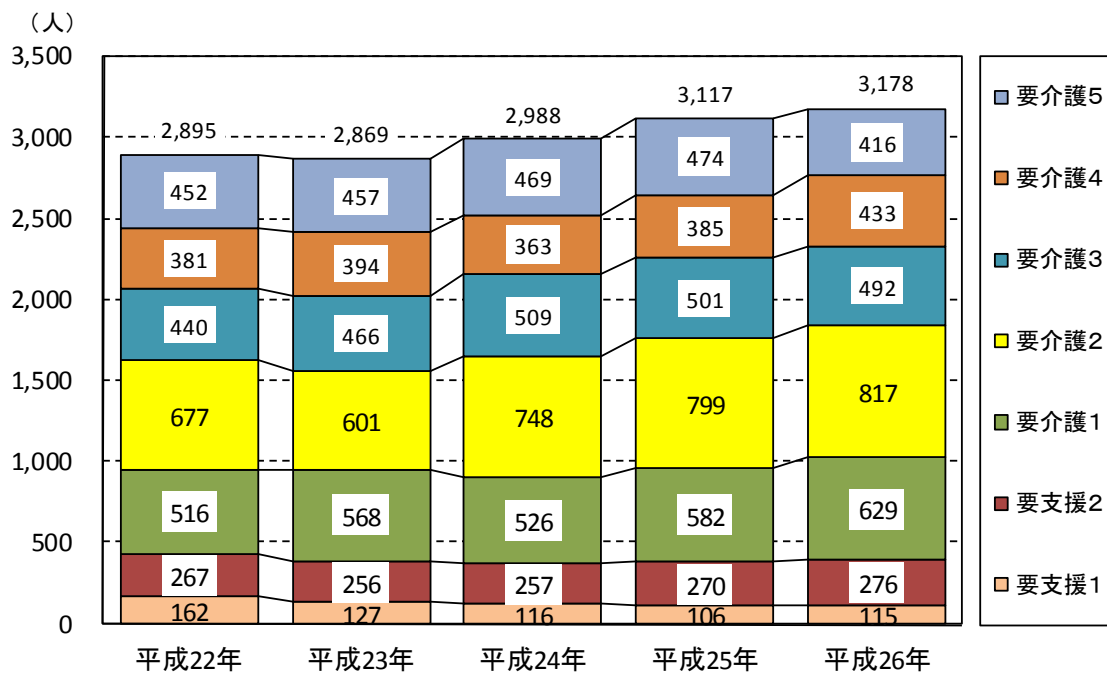
区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均(人)
小学校	46	56	60	56	67	57.0
中学校	22	20	30	38	31	28.2
合計(人)	68	76	90	94	98	85.2

資料：教育委員会

(10) 要介護等認定者の推移

要介護など認定者数の推移をみると平成22年から平成23年にかけて減少しましたが、それ以降は増加傾向で推移し、平成26年9月30日現在では、3,178人となっています。

■図 2-16 要介護等認定者の推移



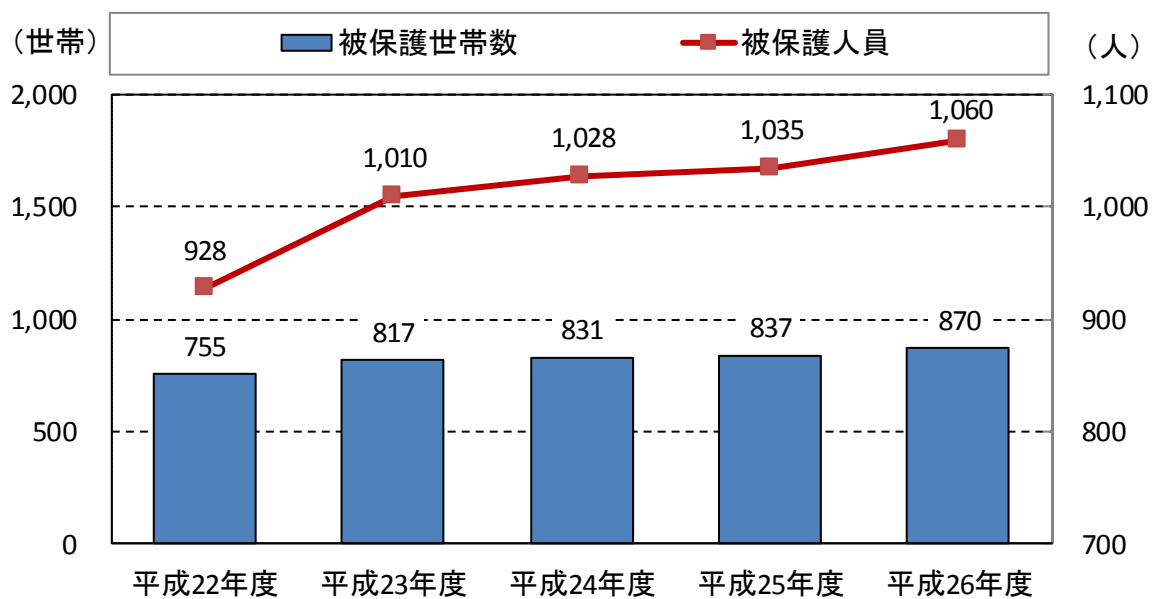
資料：介護保険事業状況報告（各年9月30日現在）

(11) 生活保護の状況

生活保護の被保護世帯数は、増加傾向で推移し、平成22年度では755世帯でしたが、平成26年度では870世帯となり、115世帯増加しています。

また、被保護人員も同様に増加し、平成22年度では928人でしたが、平成26年度では1,060人となり、132人増加しています。

■図 2-17 生活保護の状況



資料：福祉課（各年度月平均）

(1) 町内会

町内会は地域住民のふれ合いの場をつくり、お互いに助け合って協力をしていくことで、快適で住みよいまちをつくりあげていくために、地域内に住む人々の最も身近な自治組織です。平成 27 年 12 月末現在、市内には 294 町内会が設置されています。

(2) 社会福祉協議会

社会福祉協議会は、住民や行政・専門家の参加のもと、ともに協働して、地域のまちづくりに関する福祉関係機関等との連絡・調整、調査、企画、事業を行う社会福祉法に基づく公共的な性格を持った非営利団体の民間団体です。

社会福祉協議会では、地域の人々が抱えている様々な福祉課題を地域全体の問題としてとらえ、皆で支え合い、学び合いながら、誰もがありのままに、その人らしく住みなれた地域で暮らせることを目指して、地域、行政、関係機関・団体と連携しながら、地域福祉活動、ボランティア活動、児童・生徒健全育成事業など各種の福祉活動を展開しています。

(3) 民生委員・児童委員

民生委員は、社会福祉の増進のため、身近な相談役として地域で様々な相談に応じ、必要な援助が受けられるよう専門機関につなぐ役割などを果たしており、児童委員を兼ねています。

児童委員は、子どもたちの見守り、子育ての不安や妊産婦、母子家庭などの心配ごとの相談・支援を行います。

主任児童委員は地域を担当せず、児童福祉に関する事項を専門とし、児童関係機関との連絡・調整、地域を担当する児童委員と一体となって、児童福祉の推進に努めています。

平成 27 年 12 月末現在、市では民生委員・児童委員が 134 人、主任児童委員が 11 人の合計 145 人が活動しています。

(4) 主な市民活動、ボランティア団体の状況

平成 27 年 12 月末現在、市に登録している市民活動、ボランティア団体は N P O 法人を含め、120 団体あり保健、医療、福祉、まちづくり、芸術、スポーツなどの様々な分野で活動しています。

また、十和田市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターでは、平成 27 年 12 月末現在、団体数が 41 団体、個人活動者数が 61 人の総勢 3,378 人が登録しています。

その他にも保育施設や幼稚園、介護保険サービス事業所などの福祉施設と連携し、子どもから高齢者までの多くの住民が地域福祉を推進しています。

※ボランティア：強制ではなく自発的な意志で、他者や社会のために、金銭的な利益を第一に求めない無報酬の活動をする人のことです。一般的には無償で行なうものを指しますが、交通費などの実費や少ない対価を受ける有償ボランティアもあります。

※N P O：「Nonprofit Organization」または「Not for Profit Organization」の略で、営利を目的とせず、社会貢献を目的とし民間の組織のことです。日本語では「民間非営利組織」と訳され、狭い意味では、特定非営利活動法人（通称 N P O 法人）を指しますが、広い意味では、財団法人や社会福祉法人、協同組合といった組織も含まれます。

3 アンケート調査の結果

※回答の構成比(%)は小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

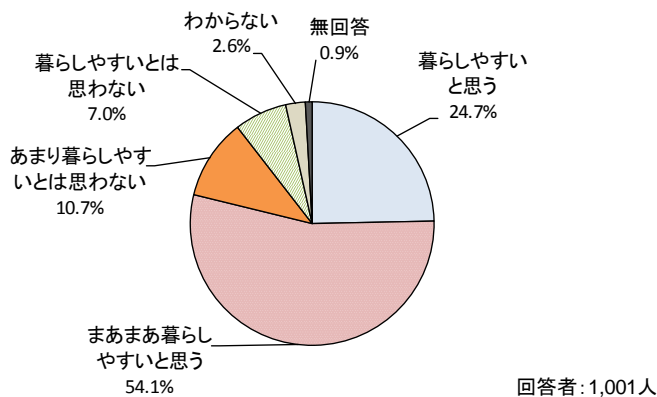
(1) 十和田市地域福祉計画策定のためのアンケート調査(個人用)

①暮らしやすいまちか

十和田市は暮らしやすいまちかでは、「まあまあ暮らしやすいと思う」が54.1%で最も多く、「暮らしやすいと思う」(24.7%)を合わせると、78.8%が暮らしやすいと思うと回答しています。

また、「あまり暮らしやすいとは思わない」(10.7%)、「暮らしやすいとは思わない」(7.0%)を合わせると、17.7%が暮らしやすいとは思わないと回答しています。

■図 2-18 暮らしやすいまちか

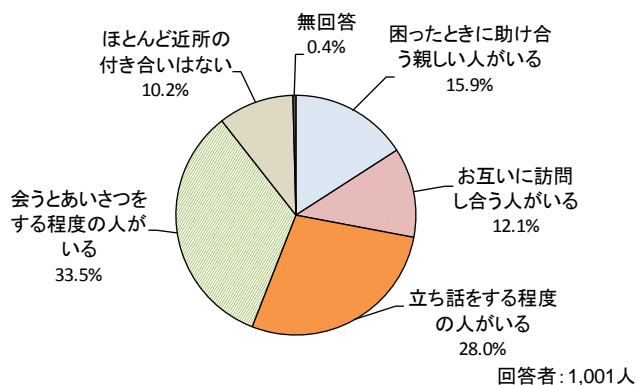


②近所の人との交流や付き合い

近所の人との交流や付き合いは、「会うとあいさつをする程度の人がいる」が33.5%で最も多く、次いで「立ち話をする程度の人がいる」(28.0%)、「困ったときに助け合う親しい人がある」(15.9%)、「お互いに訪問し合う人がある」(12.1%)となっています。

また、「ほとんど近所の付き合いはない」という回答は1割程度となっています。

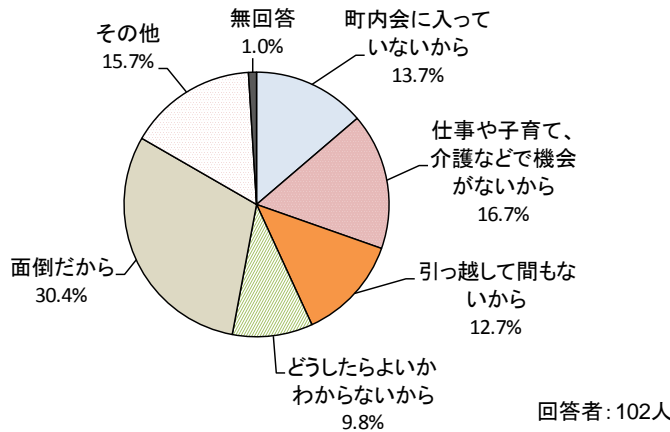
■図 2-19 近所の人との交流や付き合い



③近所付き合いがない理由

近所の付き合いがない理由をたずねると、「面倒だから」が 30.4%で最も多く、次いで「仕事や子育て、介護などで機会がないから」(16.7%)、「町内会に入っていないから」(13.7%)、「引っ越して間もないから」(12.7%)、「どうしたらよいかわからないから」(9.8%) となっています。

■図 2-20 近所付き合いがない理由

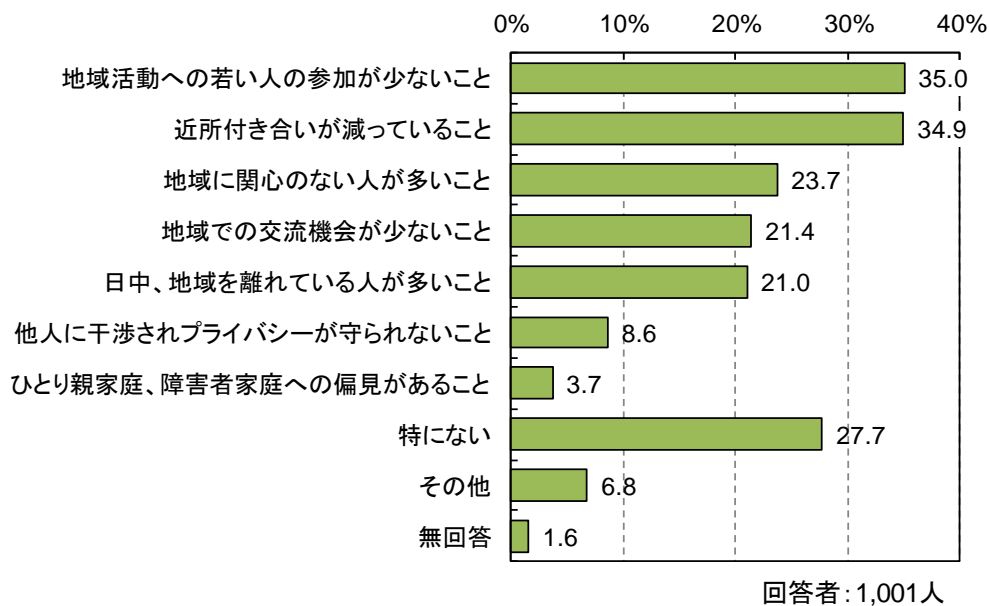


④地域の中で問題と思うもの

地域の中で問題と思うものは、「地域活動への若い人の参加が少ないこと」が 35.0%で最も多く、次いで「近所付き合いが減っていること」(34.9%)、「地域に関心のない人が多いこと」(23.7%)、「地域での交流機会が少ないこと」(21.4%)、「日中、地域を離れている人が多いこと」(21.0%)と続いています。

また、「特にない」という回答は3割程度となっています。

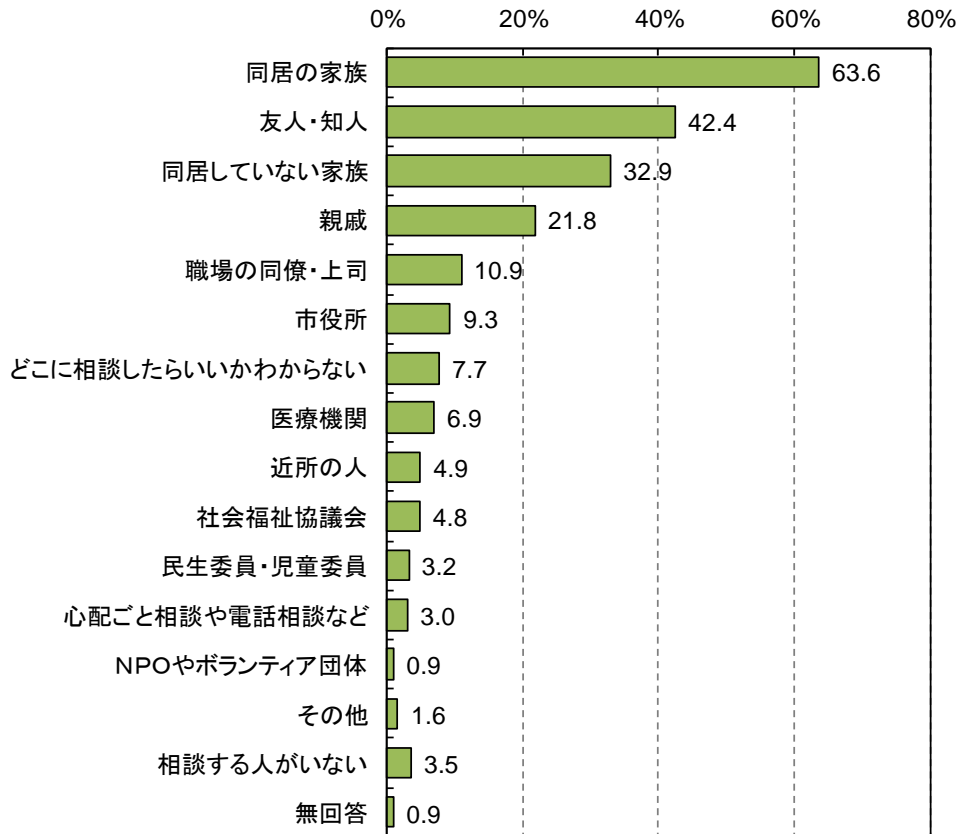
■図 2-21 地域の中で問題と思うもの（複数回答）



⑤不安や悩みの相談先

日常生活の不安や悩みの相談先は、「同居の家族」が 63.6%で最も多く、次いで「友人・知人」(42.4%)、「同居していない家族」(32.9%)、「親戚」(21.8%)、「職場の同僚・上司」(10.9%)と続いています。

■図 2-22 不安や悩みの相談先（複数回答）



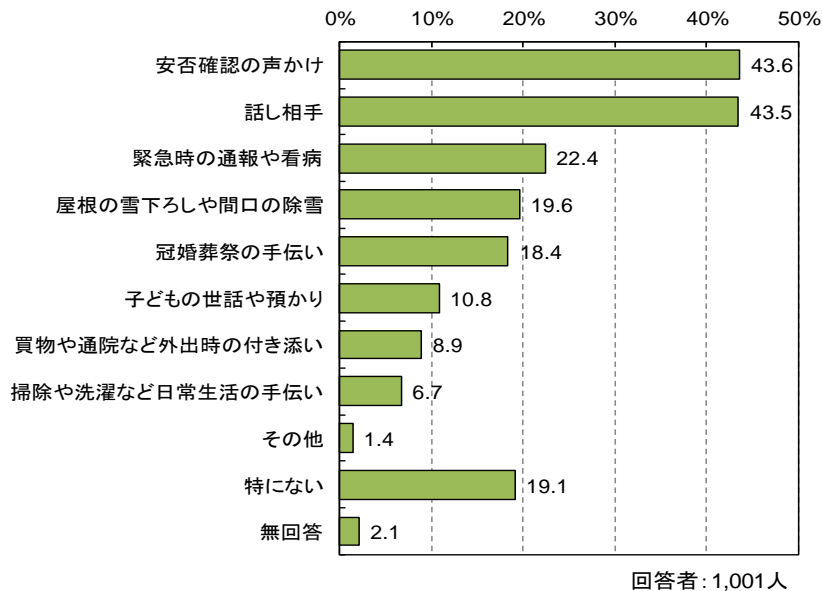
回答者:1,001人

⑥近所の人困っている時にできること

近所の人困っている時にできることは、「安否確認の声かけ」が43.6%で最も多く、次いで「話し相手」(43.5%)、「緊急時の通報や看病」(22.4%)、「屋根の雪下ろしや間口の除雪」(19.6%)、「冠婚葬祭の手伝い」(18.4%)と続いています。

また、「特にない」という回答は2割程度となっています。

■図 2-23 近所の人困っている時にできること（複数回答）

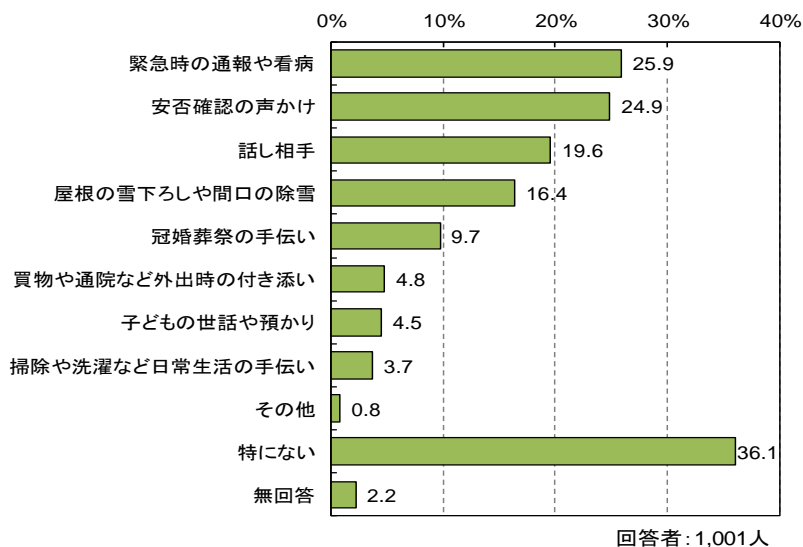


⑦困っている時に近所の人にしてもらいたいこと

近所の人困っている時にしてもらいたいことは、「緊急時の通報や看病」が25.9%で最も多く、次いで「安否確認の声かけ」(24.9%)、「話し相手」(19.6%)、「屋根の雪下ろしや間口の除雪」(16.4%)と続いています。

また、「特にない」という回答は4割程度となっています。

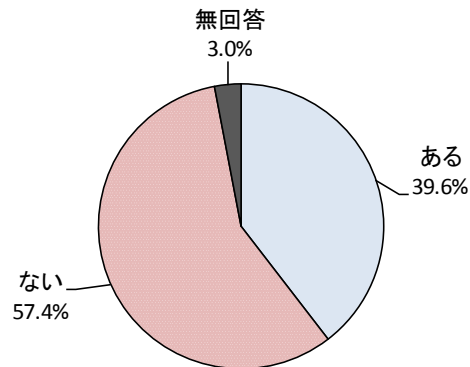
■図 2-24 困っている時に近所の人にしてもらいたいこと（複数回答）



⑧地域に支えられたと感じたことがあるか

地域に支えられたと感じたことがあるかでは、39.6%が「ある」、57.4%が「ない」と回答しており、「ない」という回答の方が多くなっています。

■図 2-25 地域に支えられたと感じたことがあるか



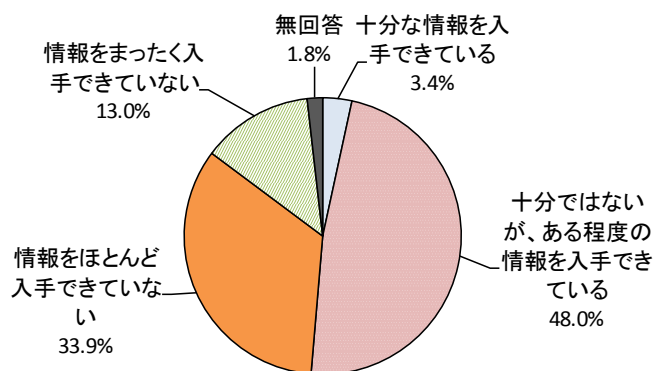
回答者: 1,001人

⑨福祉に関する情報を十分に得られているか

福祉に関する情報を十分に得られているかでは、「十分ではないが、ある程度の情報を入手できている」が48.0%で最も多く、「十分な情報を入手できている」(3.4%)と合わせると、51.4%が情報を入手できていると回答しています。

また、「情報をほとんど入手できていない」(33.9%)、「情報をまったく入手できていない」(13.0%)を合わせると46.9%が情報を入手できていないと回答しており、状況がわかれています。

■図 2-26 福祉に関する情報を十分に得られているか

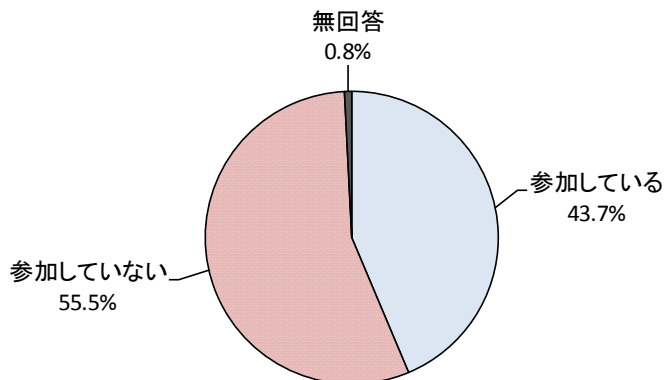


回答者: 1,001人

⑩地域活動に参加しているか

地域での活動に参加しているかでは、「参加している」が 43.7%、「参加していない」が 55.5%と回答しており、参加していない人の割合がやや多くなっています。

■図 2-27 地域活動に参加しているか

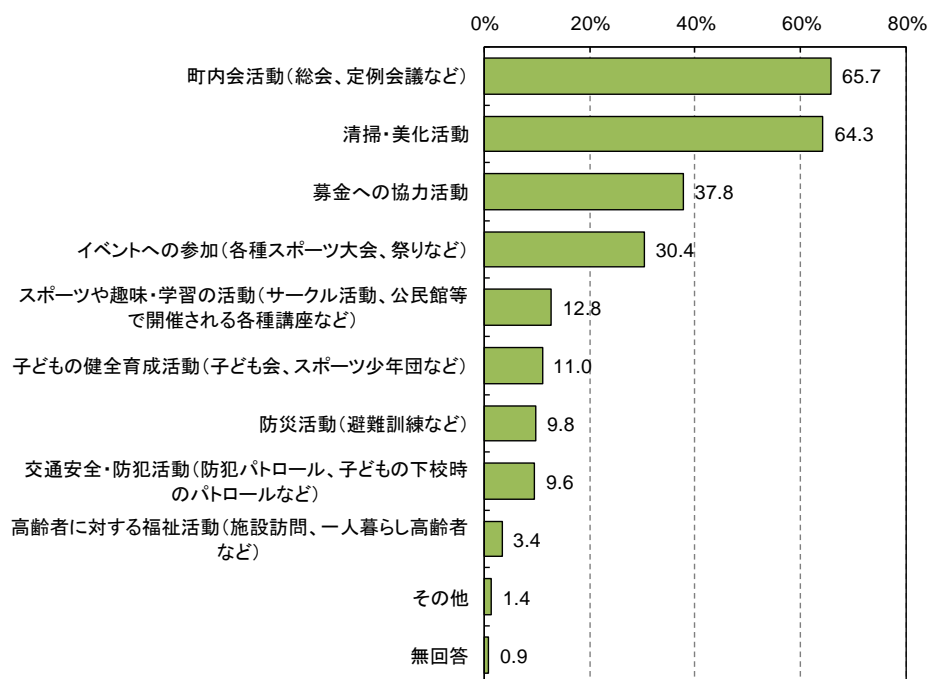


回答者: 1,001人

⑪参加している地域活動

参加している地域活動は、「町内会活動（総会、定例会議など）」が 65.7%で最も多く、次いで「清掃・美化活動」（64.3%）、「募金への協力活動」（37.8%）、「イベントへの参加（各種スポーツ大会、祭りなど）」（30.4%）と続いています。

■図 2-28 参加している地域活動（複数回答）

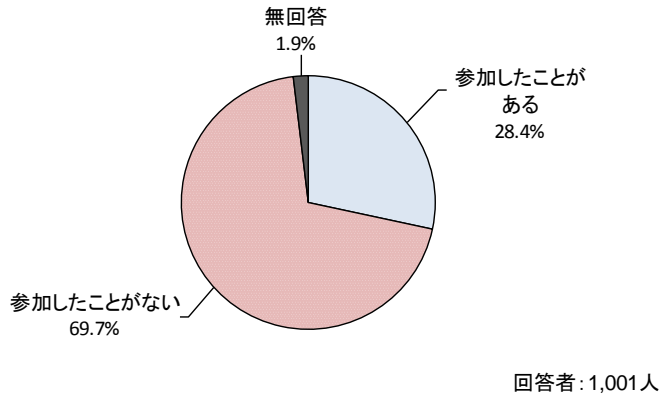


回答者: 437人

⑫ボランティア活動に参加したことがあるか

ボランティア活動への参加は、「参加したことがある」が28.4%、「参加したことがない」が69.7%と回答しており、参加したことがない人の割合が多くなっています。

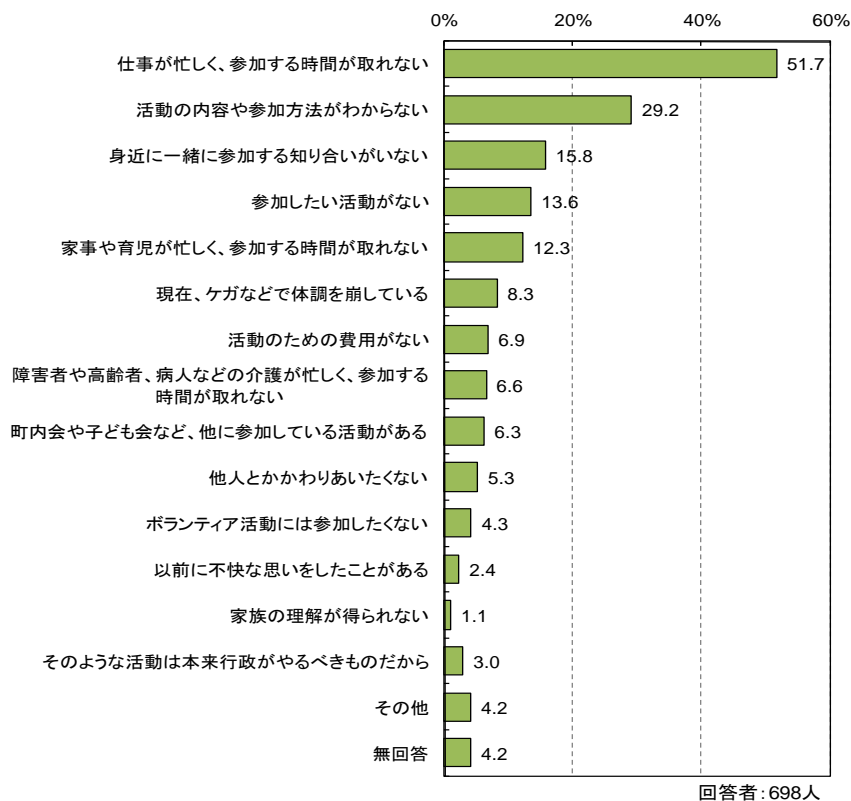
■図 2-29 ボランティア活動に参加したことがあるか



⑬ボランティア活動に参加したことがない理由

ボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事が忙しく、参加する時間が取れない」が51.7%で最も多く、次いで「活動の内容や参加方法がわからない」(29.2%)、「身近に一緒に参加する知り合いがいない」(15.8%)、「参加したい活動がない」(13.6%)、「家事や育児が忙しく、参加する時間が取れない」(12.3%)と続いています。

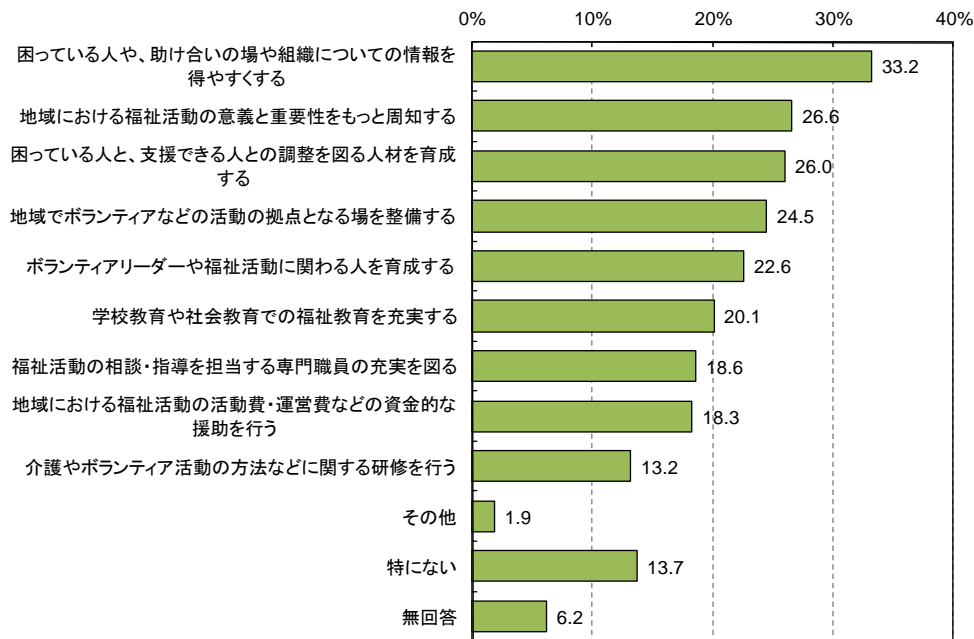
■図 2-30 ボランティア活動に参加したことがない理由（複数回答）



⑭地域の助け合い活動を活発にするために重要なこと

地域の助け合い活動を活発にするために重要なことは、「困っている人や、助け合いの場や組織についての情報を得やすくする」が33.2%で最も多く、次いで「地域における福祉活動の意義と重要性をもっと周知する」(26.6%)、「困っている人と、支援できる人との調整を図る人材を育成する」(26.0%)、「地域でボランティアなどの活動の拠点となる場を整備する」(24.5%)と続いています。

■ 図 2-31 地域の助け合い活動を活発にするために重要なこと（複数回答）

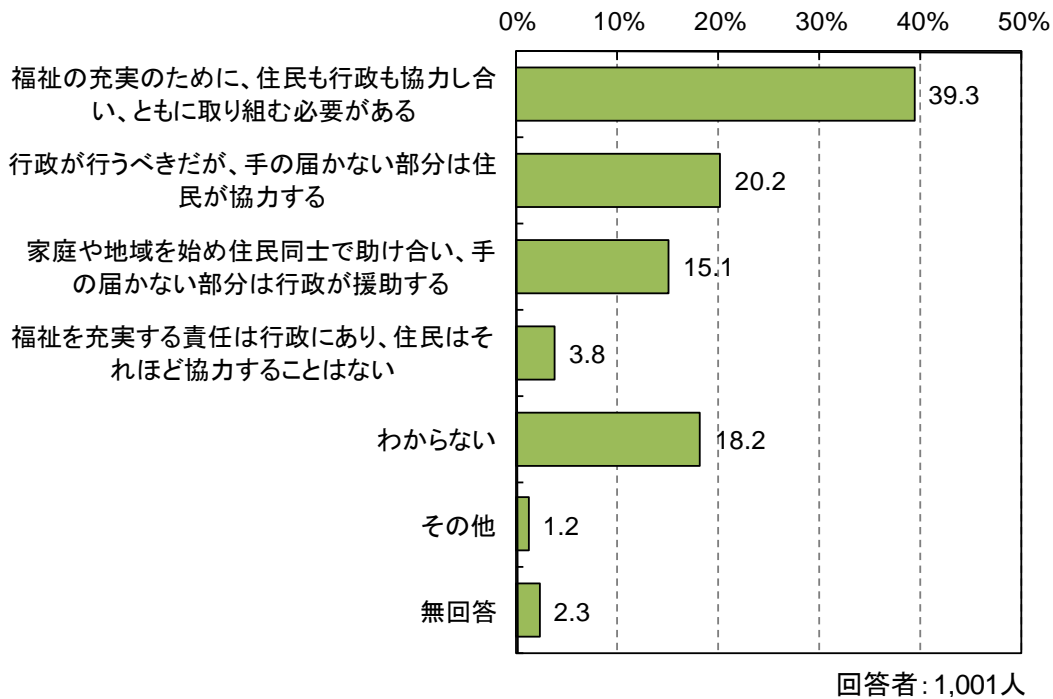


回答者：1,001人

⑮福祉活動を充実させていく上で望ましい住民と行政の関係

福祉活動を充実させていく上で望ましい住民と行政の関係は、「福祉の充実のために、住民も行政も協力し合い、ともに取り組む必要がある」が39.3%で最も多く、次いで「行政が行うべきだが、手の届かない部分は住民が協力する」(20.2%)、「家庭や地域を始め住民同士で助け合い、手の届かない部分は行政が援助する」(15.1%)、「福祉を充実する責任は行政にあり、住民はそれほど協力することはない」(3.8%)となっています。

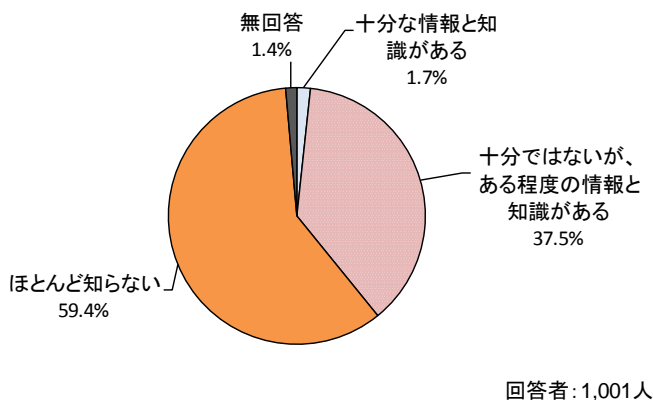
■図 2-32 福祉活動を充実させていく上で望ましい住民と行政の関係



⑯市の福祉サービスについてどの程度知っているか

市の福祉サービスについてどの程度知っているかでは、「十分ではないが、ある程度の情報と知識がある」が37.5%、「十分な情報と知識がある」が1.7%となっており、「ほとんど知らない」が59.4%と回答しています。

■図 2-33 市の福祉サービスについてどの程度知っているか

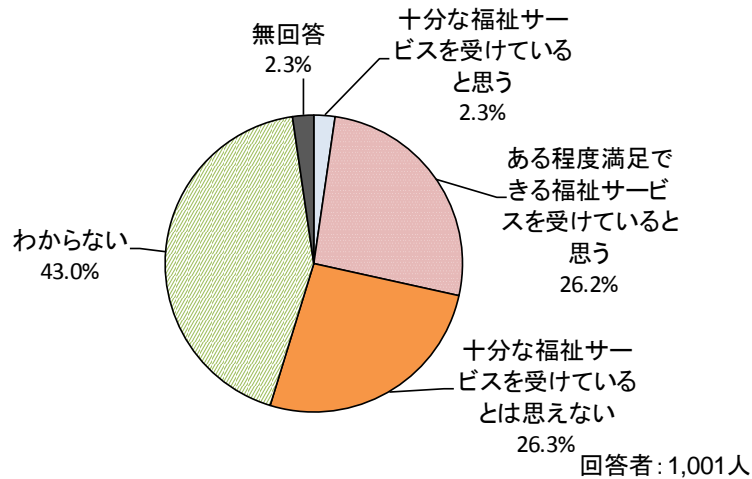


⑰日常生活に支援が必要な人が、十分なサービスを受けているか

日常生活に支援が必要な人が、十分なサービスを受けているかでは、「十分な福祉サービスを受けているとは思えない」が 26.3%、「ある程度満足できる福祉サービスを受けていると思う」が 26.2%と、意見がわかれる結果となっています。

また、「わからない」が 43.0%と回答しています。

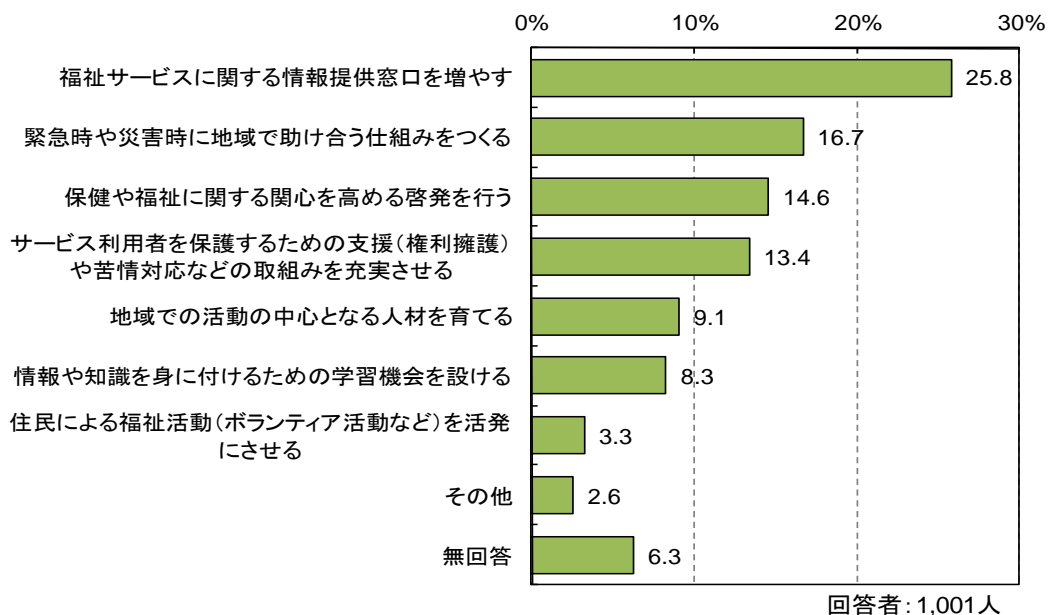
■図 2-34 日常生活に支援が必要な人が、十分なサービスを受けているか



⑱福祉サービスを充実させるために必要なもの

福祉サービスを充実させるために必要なものは、「福祉サービスに関する情報提供窓口を増やす」が 25.8%で最も多く、次いで「緊急時や災害時に地域で助け合う仕組みをつくる」(16.7%)、「保健や福祉に関する関心を高める啓発を行う」(14.6%)、「サービス利用者を守るための支援(権利擁護)や苦情対応などの取組みを充実させる」(13.4%)と続いています。

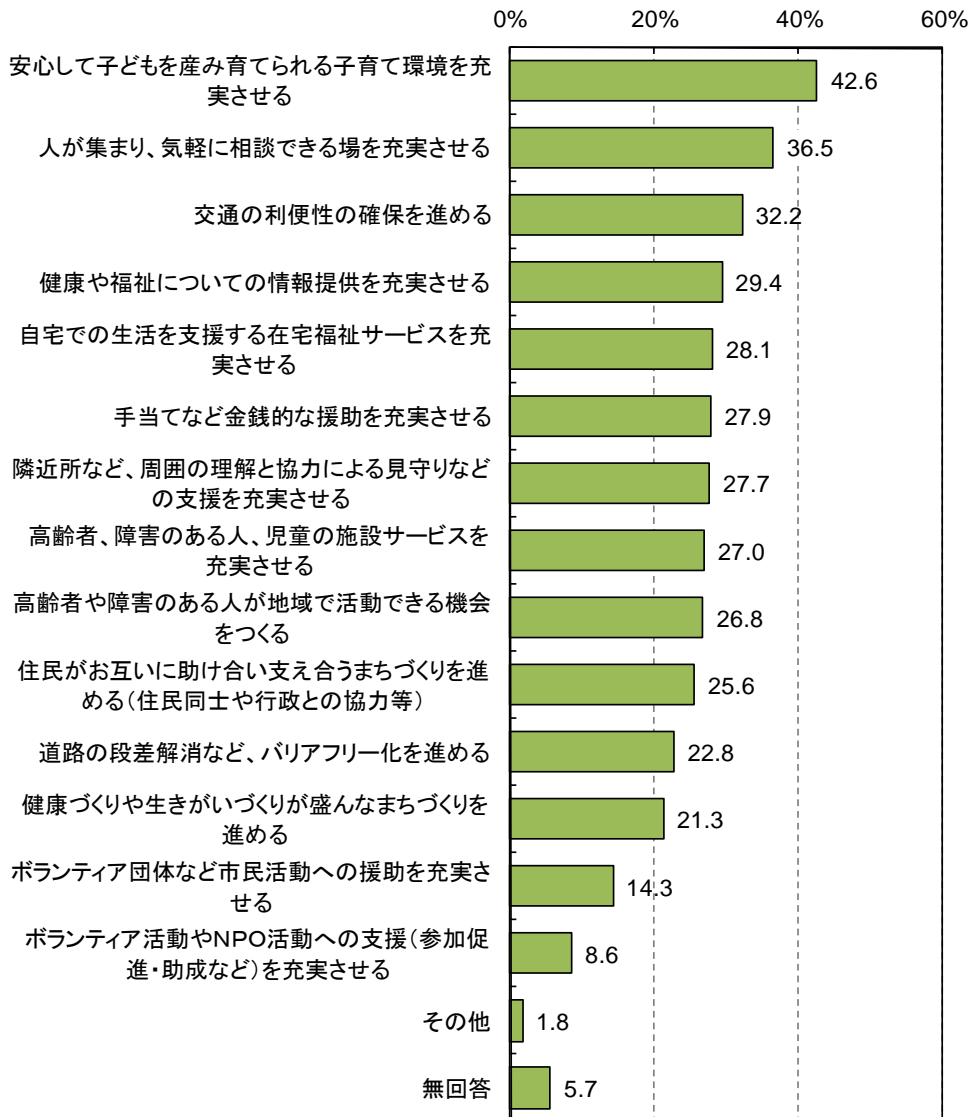
■図 2-35 福祉サービスを充実させるために必要なもの



⑱市の福祉施策の充実のために重要な取組み

市の福祉施策の充実のために重要な取組みは、「安心して子どもを産み育てられる子育て環境を充実させる」が42.6%で最も多く、次いで「人が集まり、気軽に相談できる場を充実させる」(36.5%)、「交通の利便性の確保を進める」(32.2%)、「健康や福祉についての情報提供を充実させる」(29.4%)と続いています。

■図 2-36 市の福祉施策の充実のために重要な取組み（複数回答）

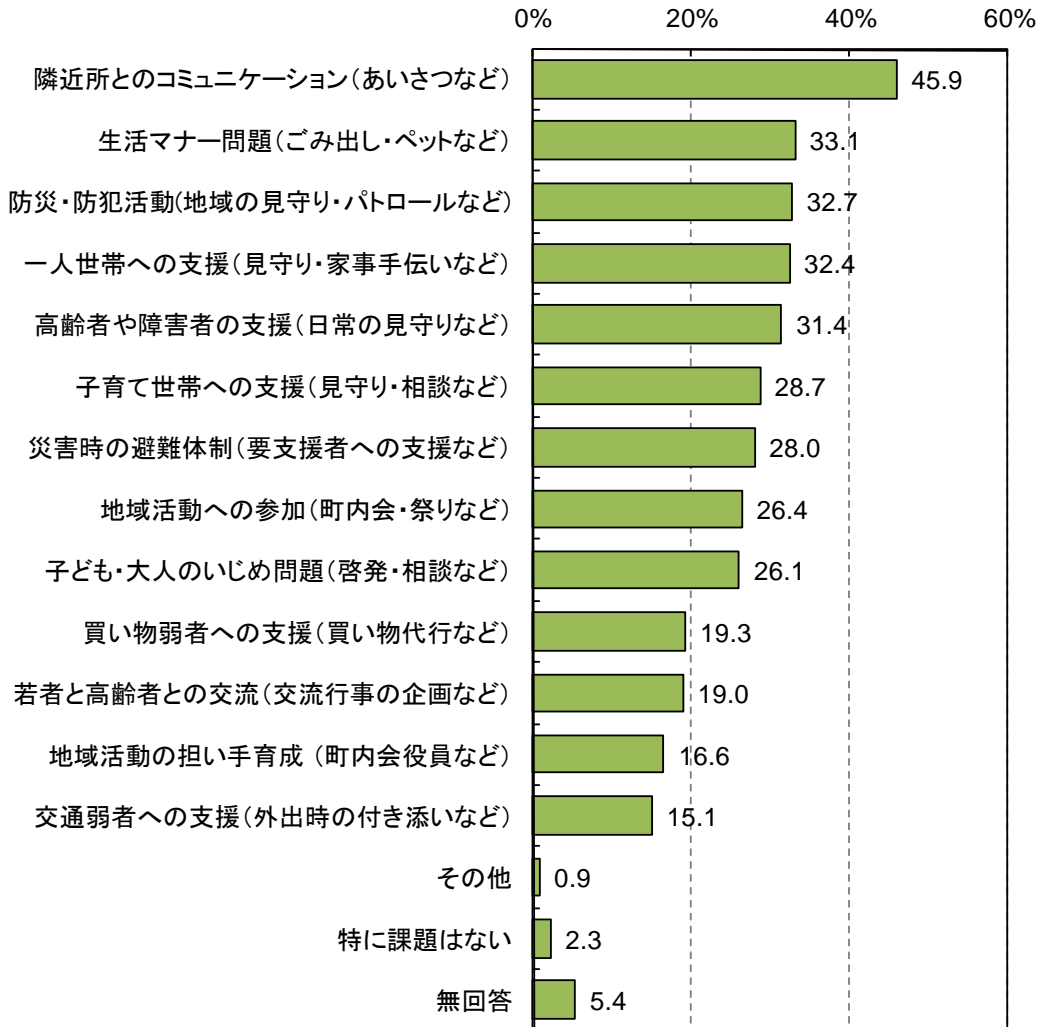


回答者: 1,001人

⑳安心して生活するために取り組むべき課題

安心して生活するために取り組むべき課題は、「隣近所とのコミュニケーション（あいさつなど）」が45.9%で最も多く、次いで「生活マナー問題（ごみ出し・ペットなど）」（33.1%）、「防災・防犯活動（地域の見守り・パトロールなど）」（32.7%）、「一人世帯への支援（見守り・家事手伝いなど）」（32.4%）、「高齢者や障害者の支援（日常の見守りなど）」（31.4%）と続いています。

■図 2-37 安心して生活するために取り組むべき課題（複数回答）

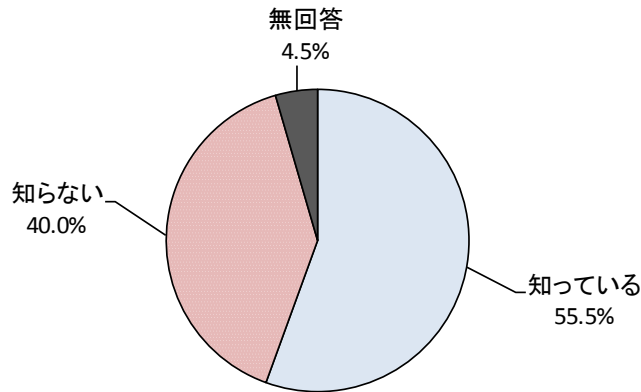


回答者: 1,001人

②①災害時の避難場所を知っているか

災害時の避難場所を知っているかでは、「知っている」が 55.5%、「知らない」が 40.0%と回答しています。

■図 2-38 災害時の避難場所を知っているか

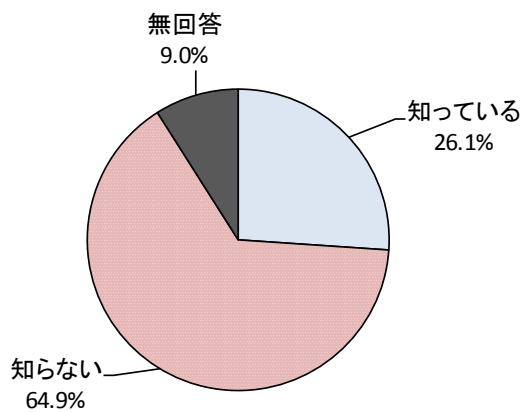


回答者: 1,001人

②②災害時に一人で避難できない人がいるか知っているか

災害時に一人で避難できない人がいるか知っているかでは、「知っている」が 26.1%、「知らない」が 64.9%と回答しています。

■図 2-39 災害時に一人で避難できない人がいるか知っているか

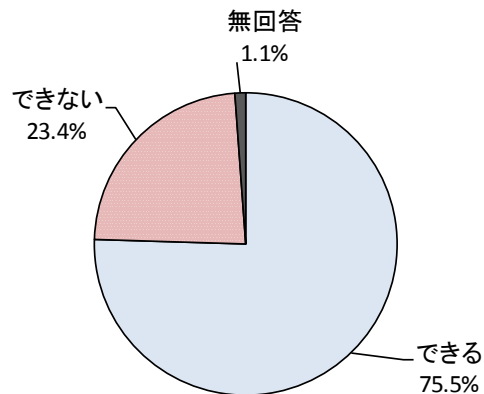


回答者: 1,001人

②③一人で避難できない人と一緒に避難できるか

一人で避難することができない人と一緒に避難することができるかは、「できる」が75.5%、「できない」が23.4%と回答しています。

■図 2-40 一人で避難できない人と一緒に避難できるか

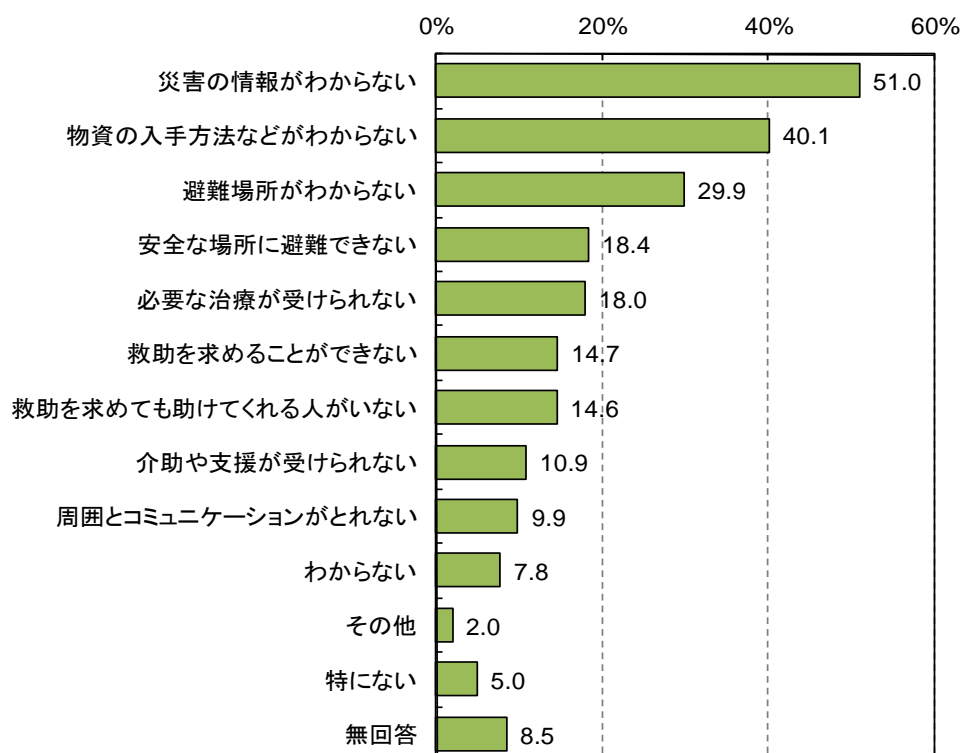


回答者: 261人

②④災害発生時に困ること

災害発生時に困ることは、「災害の情報がわからない」が51.0%で最も多く、次いで「物資の入手方法などがわからない」(40.1%)、「避難場所がわからない」(29.9%)、「安全な場所に避難できない」(18.4%)、「必要な治療が受けられない」(18.0%)と続いています。

■図 2-41 災害発生時に困ること（複数回答）

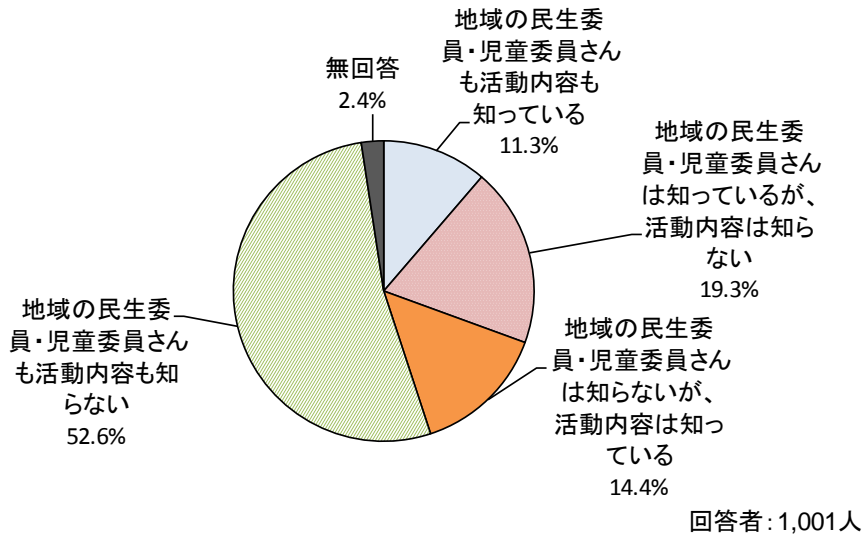


回答者: 1,001人

②⑤地域の民生委員・児童委員を知っているか

地域の民生委員・児童委員を知っているかでは、「地域の民生委員・児童委員さんも活動内容も知らない」が52.6%で最も多く、次いで「地域の民生委員・児童委員さんは知っているが、活動内容は知らない」(19.3%)となっています。

■図 2-42 地域の民生委員・児童委員を知っているか

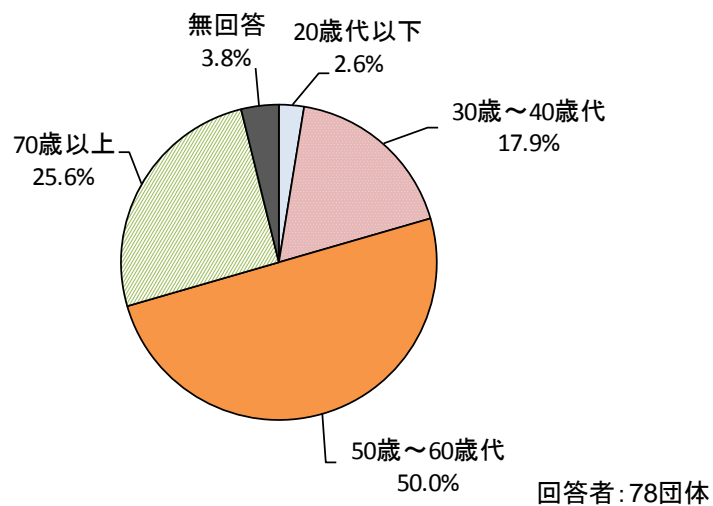


(2) 十和田市地域福祉計画策定のためのアンケート調査（団体用）

① 構成員の平均年齢

団体の構成員の平均年齢は、「50歳～60歳代」が50.0%で最も多く、次いで「70歳以上」(25.6%)、「30歳～40歳代」(17.9%)、「20歳代以下」(2.6%)となっています。

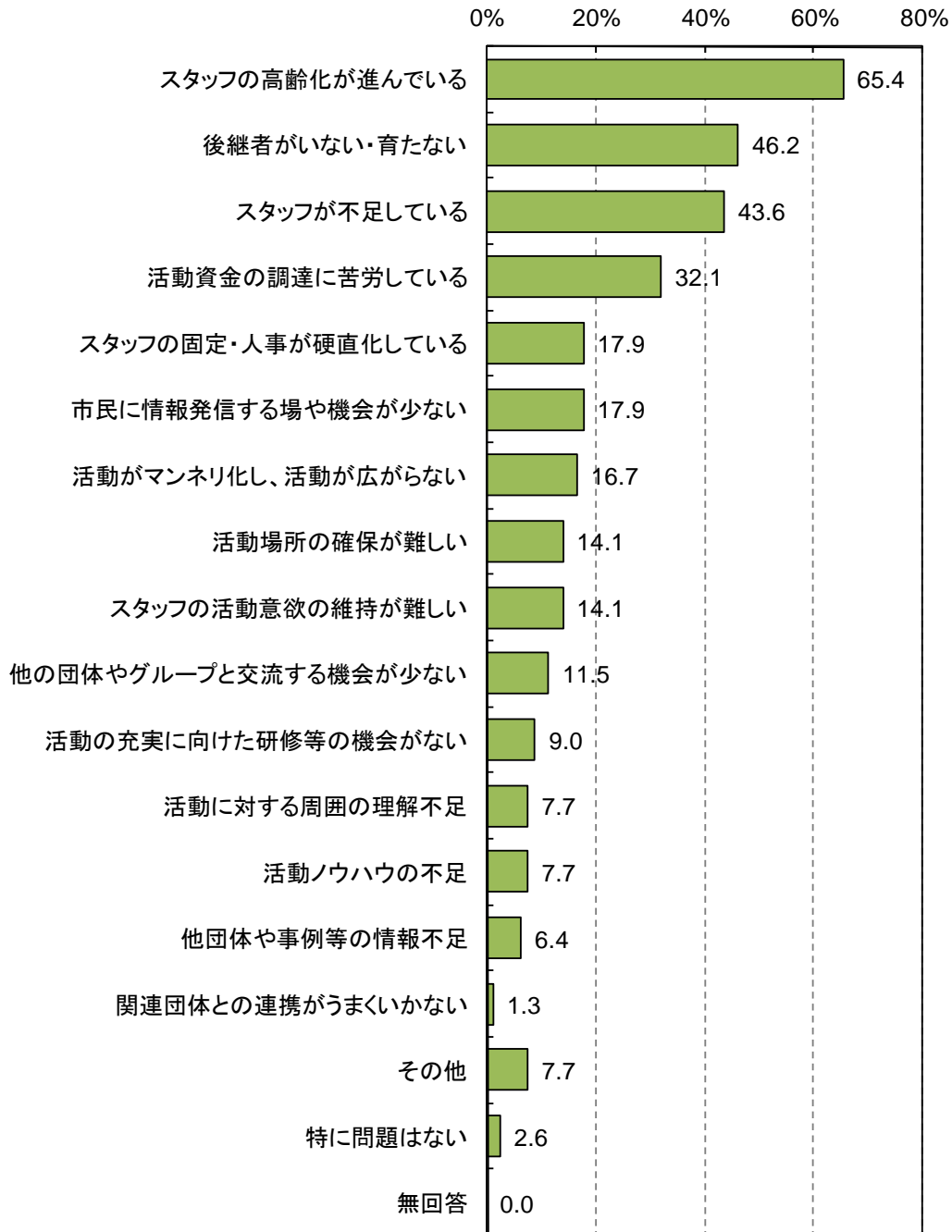
■ 図 2-43 構成員の平均年齢



②活動を行う上での問題点・課題

活動を行う上での問題点・課題は、「スタッフの高齢化が進んでいる」が65.4%で最も多く、次いで「後継者がいない・育たない」(46.2%)、「スタッフが不足している」(43.6%)、「活動資金の調達に苦労している」(32.1%)と続いています。

■図 2-44 活動を行う上での問題点・課題（複数回答）

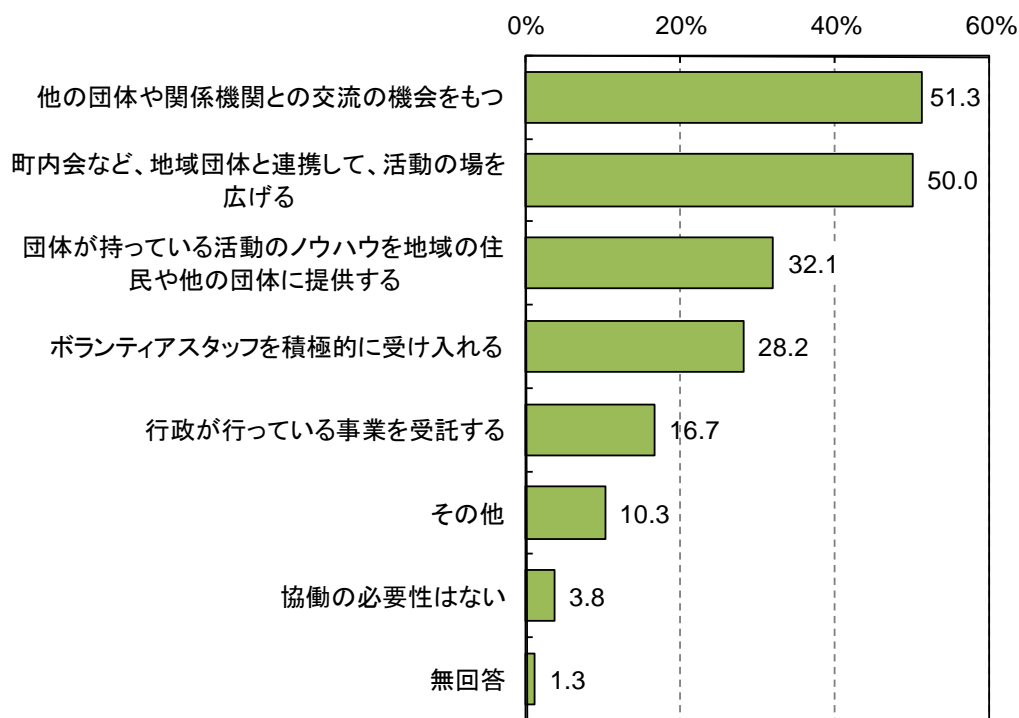


回答者:78団体

③団体の取組みとして、今後必要なこと

団体の取組みとして、今後どのようなことが必要かでは、「他の団体や関係機関との交流の機会を持つ」が51.3%で最も多く、次いで「町内会など、地域団体と連携して、活動の場を広げる」が50.0%となっており、この2つの回答が多く5割を超えています。

■図 2-45 団体の取組みとして、今後必要なこと（複数回答）



回答者:78団体

統計資料やアンケート調査から、本市の地域福祉を推進する上での課題及び今後、目指すべき方向性を次の3つに整理します。

①環境づくり：誰もが安心して福祉サービスを利用できる環境づくり

課題	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉に関する情報については、「情報をほとんど入手できていない」(33.9%)、「情報をまったく入手できていない」(13.0%)を合わせると46.9%が情報を入手できていないと回答しており、必要な情報を発信するのはもちろんのこと、情報を届けるための様々な対策が必要です。(P25：図2-26参照) ●十和田市の福祉サービスについては、「ほとんど知らない」が59.4%の回答となっています。(P29：図2-33参照) ●日常生活に支援が必要な人が、十分なサービスを受けているかについては、「十分な福祉サービスを受けているとは思えない」が26.3%あり、必要とされるサービスが必要としている人に行き届く体制を整えることが重要です。(P30：図2-34参照) ●福祉サービスを充実させるために必要なものについては、「福祉サービスに関する情報提供窓口を増やす」が25.8%で最も多い回答として挙げられています。(P30：図2-35参照) ●十和田市の福祉施策の充実のために重要な取組みについては、3番目に多い回答に「交通の利便性の確保を進める」が32.2%、「道路の段差解消など、バリアフリー化を進める」が22.8%の回答があり、整備に対する要望も少なからず挙げられています。(P31：図2-36参照)
目指すべき方向性	<p>地域で暮らしていく中で、福祉サービスが必要となった場合には、いつでも自分に合ったサービスを選択し、利用できる環境にあることが重要です。</p> <p>そのため、必要なサービスを必要な時に受けることができるように、利用者主体の福祉サービスの提供体制を構築するため、福祉・医療・保健が連携し、相談・情報提供体制の充実を図り、総合的なサービスを提供できる基盤整備を進める必要があります。</p> <p>また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、住宅、道路、公園、公共施設などの日常生活環境が安全で快適に利用でき、社会参加、情報、教育、文化、コミュニケーション、人々の意識などあらゆる分野において人にやさしい地域づくりを推進する必要があります。</p> <p>総合的なサービスの提供体制の基盤整備を進め、人にやさしい地域づくりを推進するために「誰もが安心して福祉サービスを利用できる環境づくり」を目指します。</p>

②地域づくり：共に支え合う地域づくり

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●近所の人との交流や付き合いについては、「会うとあいさつをする程度の人がいる」が33.5%で最も多く、地域におけるコミュニケーション不足が感じられます。 ●近所の付き合いがない理由としては、「面倒だから」が30.4%で最も多く、地域での活動や近所付き合いについての重要性を再確認し、福祉意識の醸成を図ることが必要です。(P22：図2-20参照) ●地域の中で問題と思うものについては、「地域活動への若い人の参加が少ないこと」が35.0%で最も多く、次に「近所付き合いが減っていること」が34.9%と挙げられています。(P22：図2-21参照) ●地域活動の参加状況については、「参加している」が43.7%、「参加していない」が55.5%と回答しており、参加していない人がやや上回っています。 ●安心して生活するために取り組むべき課題については、3番目に多い回答に「防災・防犯活動(地域の見守り・パトロールなど)」が32.7%として挙げられています。(P32：図2-37参照) ●災害時の避難場所を知っているかについては、「知らない」が40.0%と回答しており、避難場所の周知が必要です。(P33：図2-38参照) ●災害発生時に困ることについては、「災害の情報がわからない」が51.0%、「物資の入手方法などがわからない」が40.1%となっているなど、情報の種類、情報提供に関することが多くなっています。(P34：図2-41参照) ●団体の取組みとして、今後どのようなことが必要かについては、「他の団体や関係機関との交流の機会を持つ」が51.3%、「町内会など、地域団体と連携して、活動の場を広げる」が50.0%となっています。(P38：図2-45参照)
<p>目 指 す べ き 方 向 性</p>	<p>これからの地域福祉は、従来のように限られた人の保護・救済にとどまらず、互いに支え合い、だれもが家庭や地域で尊厳を持ち、その人らしく生き生きとした生活が送れるようにすることが求められます。</p> <p>誰もが地域の問題を自分自身の問題として受け止め、みんなで助け合い、支え合って解決し、生きがいを持って生活していくことが大切です。</p> <p>また、「セーフコミュニティ」を推進し、事故やケガなどは偶然の結果ではなく、予防できるという国際的な考え方にに基づき、地域住民と行政などが協働し、誰もが安全・安心に暮らすことができる地域づくりを進めます。</p> <p>住民一人ひとりが福祉を理解し、相互に支え合い、「共に支え合う地域づくり」を目指します。</p>

※セーフコミュニティ：事故によるケガ、犯罪、暴力、自殺などを予防するために、行政や組織、団体、住民などが協働で取組み、その方法を科学的な視点で確認、改善を行っているコミュニティのこと。

③人づくり：地域で福祉を支える人づくり

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に支えられたと感じたことがあるかについては、「ない」が 57.4%となっています。(P25：図 2-25 参照) ●団体の構成員の平均年齢は、7割以上が 50 歳以上で、団体の高齢化が進んでいます。(P36：図 2-43 参照) ●活動を行う上での問題点・課題は、「スタッフの高齢化が進んでいる」が 65.4%で最も多く、次いで「後継者がいない・育たない」が 46.2%、「スタッフが不足している」が 43.6%となっており人材に関する課題が挙げられています。(P37：図 2-44 参照) ●ボランティア活動への参加は、「参加したことがない」が 69.7%がと回答しています。(P27：図 2-29 参照) ●ボランティア活動に参加したことがない理由については、「仕事が忙しく、参加する時間が取れない」が 51.7%で最も多く、次いで「活動の内容や参加方法がわからない」が 29.2%、「身近に一緒に参加する知り合いがいない」が 15.8%、「参加したい活動がない」が 13.6%と比較的多い回答として挙げられており、ボランティア活動をしたことがない人にも潜在的な参加意欲が感じられます。(P27：図 2-30 参照)
<p>目 指 す べ き 方 向 性</p>	<p>地域福祉を推進するためには、誰もが地域への愛着を持ち、様々な活動に参加していくことが重要です。</p> <p>そのため、互いを尊重する思いやりの心を持ち、福祉への理解を深め、地域に関わるボランティア活動・NPO活動を促進するとともに、その活動を支援する仕組みづくりが必要です。</p> <p>さらに、地域の福祉活動をより一層推進するためには、豊かな知識と経験を持った人材を活用するなど、福祉活動を担う人材の育成が必要です。</p> <p>ボランティア活動・NPO活動などの地域福祉を担う人材の確保に努め、「地域で福祉を支える人づくり」を目指します。</p>